

WTOにおける有志国間の取組がWTO協定に組み込まれた例

世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書四に含まれる協定及び関係文書（「複数国間貿易協定」）	民間航空機貿易に関する協定	１９８０年発効、日本を含む３３か国・地域が参加
	政府調達に関する協定	１９９６年発効、日本を含む４９か国・地域が参加。改正議定書が２０１４年に日本について発効
	国際酪農品協定	１９９５年発効、１９９７年末に終了
	国際牛肉協定	１９９５年発効、１９９７年末に終了
ウルグアイ・ラウンド交渉からの継続交渉としてのサービス分野の自由化に関する有志国取組（サービスの貿易に関する一般協定（GATS）関連議定書）	基本電気通信サービスに関する第四議定書	１９９８年発効、交渉妥結時、日本を含む６９の加盟国・地域が合意に参加
	金融サービスに関する第五議定書	１９９９年発効、交渉妥結時、日本を含む７０の加盟国・地域が合意に参加
特定分野の関税撤廃に関する有志国取組	「情報技術製品の貿易に関する閣僚宣言」（注：一般に、「情報技術協定（ITA：Information Technology Agreement）」と呼ばれる）及び拡大ITAに基づく情報技術製品関税撤廃	１９９７年発効、日本を含む８４か国・地域が参加

2018年の米国による鉄鋼・アルミ関税引上げに対して他の加盟国がWTO紛争解決制度に申し立てた案件

	申立国名	申立て日	現状
1	中国 (DS544)	2018.04.05	2023.01.26 米国が上級委に申立て
2	インド (DS547)	2018.05.18	2023.07.13 二国間合意に至った
3	EU (DS548)	2018.06.01	2022.01.17 二国間合意に至った
4	カナダ (DS550)	2018.06.01	2019.05.23 二国間合意に至った
5	メキシコ (DS551)	2018.06.05	2019.05.28 二国間合意に至った
6	ノルウェー (DS552)	2018.06.12	2023.01.26 米国が上級委に申立て
7	ロシア (DS554)	2018.06.29	2023.06.23 パネルがロシアによる審理の一時停止要請を了承、2024.06.23にパネルは設置根拠を消失
8	スイス (DS556)	2018.07.09	2023.01.26 米国が上級委に申立て
9	トルコ (DS564)	2018.08.15	2023.01.26 米国が上級委に申立て

(お知らせ)

令和 7 年 4 月 8 日
防 衛 省

中谷防衛大臣とルッテNATO事務総長との会談について

令和7年4月8日（火）18時55分から約50分間、中谷防衛大臣は、訪日中のルッテNATO事務総長との会談を行いました。

1 冒頭、中谷大臣から、ルッテ事務総長の訪問を歓迎する旨述べ、ルッテ事務総長からは、今般の受け入れに対する感謝の意が示されました。中谷大臣は、ルッテ事務総長によるインド太平洋地域訪問は就任後初めてであることを踏まえ、ルッテ事務総長及びNATOによる同地域、そして、我が国への高い関心と継続した関与を心強く思う旨伝達しました。

2 中谷大臣は、今般、防衛省として「NATO対ウクライナ安全保障支援・訓練組織（NSATU）」への参加に向けて調整していきたい旨伝達し、ルッテ事務総長から歓迎の意が示されました。両者は、ウクライナ支援を継続していくことの重要性を確認しました。

3 両者は、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障が益々不可分となっていることを確認し、昨今の両地域における情勢に関して意見交換を実施しました。また、中谷大臣から、我が国の防衛政策等について説明しました。

4 両者は、2014年から継続しているNATO本部への自衛官派遣を含め、人的な関係強化に向け引き続き連携することを確認したほか、日NATO協力文書である「日NATO国別適合パートナーシップ計画（ITPP）」やIP4・NATO間の「フラッグシップ・プロジェクト（旗艦事業）」のもと、引き続き、相互運用性の向上を含め、様々な分野で実務的な安全保障・防衛協力を進めていくことで一致しました。

5 両者は、日NATO間協力の戦略的意義は拡大していることを踏まえ、今後もウクライナ支援を含め、協力を継続していくことを確認しました。